

財政をめぐる7つのウソ (その1)



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和

今回は、思想遍歴の紹介は一時休止にして、正しい財政認識を獲得するための説明をしたい。この欄でも何度か財政を論じてきたが、ここにまとめて示すのは、全建会員が正しい理解を獲得し、安心と自信を持って業務に邁進してほしいからである。

公共事業＝インフラ整備などをやるために建設国債を発行し続けても、財政破綻など論理的に起こり得ないのだが、それを否定する「財政破綻論」ばかりがメディアを駆け巡り、インフラの整備水準が他の先進国から劣化する状況がつけられてきた。

この財政破綻論は、ウソで塗り固められていると言ってもいい状況なのだが、すべてのメディアがウソを垂れ流しているから、人々もすっかりだまされている。是非一度、頭のリセットボタンを押してお読みいただきたい。

(これについての詳しい説明は、筆者(会長)が出演する全建の講習会で行うこととしているので、楽しみにして参加していただければ幸いである。)

塗り固められた7つのウソ

これらのウソとは次に示すとおりである。

- ①「財政を家計にたとえると」のウソ
- ②「国の借金」のウソ

③「借金1000兆円」のウソ

④「国債は後世へのつけ回し」のウソ

⑤「消費増税しかない」のウソ

⑥「健全財政が正しい」のウソ

⑦「このままでは財政は破綻する」のウソ

こう並べてみると、財政説明はウソだらけなのだ。これが「ウソ物語」の話で閉じているうちにはいいのだが、この認識の下に、教育費や公共事業費などを削り、経済成長が阻止され、結果として国民が貧困化してきていることが問題なのである。後述するように、財政問題を解決できるのは経済成長だけなのである。

財政に問題があるとして歳出削減や増税をやると、それは必ず国民の購買力を低下させ、需要不足によってデフレを促進し、国民の貧困化を必然的に引き起こしてしまうからである。これはすでに「平成の経験」が証明しているのである。

①「財政を家計にたとえると」のウソ

メディアは財務省の発表通り、財政は家計にたとえると火の車だと概算要求時や暮れの政府原案予算の国会提出時期が来るたびに、このように説明している。つまり、Aさんの家では夫と妻の稼ぎでは生活費をまかなえず、

「銀行に多額の借金があるにもかかわらず、毎月多くの借り入れをしている」という状況に日本の財政はあるという説明だ。

これは明確にウソである。財政の収入（歳入）は、税金も国債も広くいえば日本国内で完結しているのであって、「日本や日本国民以外の誰か」から資金調達しているわけではないのである。日本財政に貸し付けを繰り返してくれる便利な銀行など、世界中のどこにも存在していない。

税金も国債も国民によって支えられているのであって、アメリカなどに日本に優しい銀行があって、そこから借りているのではない。（国債発行は銀行の日銀当座預金の政府の当座預金への振替えとなる。）

おまけに、政府には「通貨発行権と徴税権がある」のだ。最近も消費増税が議論されているように、政府はいざというときには増税もできるし、統合政府である日銀が通貨の量を増やせるのである。家計にこのような機能があるはずもなく、この意味でも「家計にたとえる」ことなど不可能だし、たとえてはならないものなのだ。

この不可能なことを財務省が発表してメディアがそれを垂れ流し、国民の認識を誤らせるように仕組んでいるのはとんでもないことだと言わなければならない。

②「国の借金」のウソ

よくメディアは財務省の指導通り、「日本国の借金1000兆円を超える」などと報道している。それが国民一人当たり900万円の借金になるなどの説明も加えている。

これは、国民に対する「脅し・ブラフ」である。①でも述べたように、「日本国」は日

本国以外のどこからも借金をしていない。むしろ世界に対しては、現在でも最大の貸し付け国（＝債権国）なのである。

いまの日本で起こっていることは、「政府に民間からの債務があり、ちょうどその分、民間は政府に対して債権を持っている」ということなのだ。ということは、「民間は国債として980兆円、その他の短期借り入れや政府短期証券などを合わせて1280兆円ほどの『政府に対する取立権』を持っている」ということなのだ。

したがって、おぎゃーと生まれた赤ちゃんが、900万円ほどの借金を抱えているという説明はデタラメで、この赤ちゃんは900万円ほどの政府への債権（＝取立権）を持って生まれたのだ。やがておじいさんや親の世代から引き継ぐことになる「日本政府への多額の債権を持った」大変お金持ちの赤ん坊なのである。

この実態を「国の借金」と説明することは、国民の正しい理解を妨げ、間違った認識に誘導する実に罪深い行為だと言わざるを得ない。

③「借金1000兆円」のウソ

2019年の予算ベースで、日本の国債は980兆円に達している。しかし、このうち約350兆円は日本銀行が保有している。日本銀行とは、いわば日本政府の子会社のようなものでこの二つをあわせたものを「統合政府」ということがあるが、統合政府で国債を見ると約630兆円を抱えていることになる。（続きは次号）

財政をめぐる7つのウソ (その2)

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



③「借金1000兆円」のウソ…続き

今回は、国債発行額980兆円のうち日銀保有が350兆円に達するから、政府と日本銀行を併せた「統合政府」で見ると、差し引き630兆円ほどの国債債務を保有していることになることを説明した。日銀は国債を保有し続けることができるからである。すると、わが国のGDPは530兆円ほどであるから、GDPと国債とは金額的にはほぼ同額といっている。

もちろん日銀保有の国債にも政府からの利息は支払われるのだが、日銀の利益は政府に還元されるから、この利払いは財政を圧迫することはない。「日銀が国債を保有していると言っても利払いがあるではないか」と不思議なことを言う人がいるのには、あきれかえってしまうのだ。

さらに、980兆円の国債には、全建会員の仕事である公共事業の原資となっている「建設国債270兆円」も含まれている。しかし、この270兆円は公共事業の結果として、日本国土の上に道路や橋、ダムや堤防、岸壁や都市公園などの資産として存在している。

つまり、270兆円分の資産が次世代への贈り物として現存しているのである。言い換えると見合いの現物資産があるのであって、まるまる借金というのはおかしいのである。現に、インフラへの公債費は、「政府債務から

除外」していた国もあるのである。

資産と債務の関係を考えると、先の350兆円に続いて、建設国債分の270兆円も980兆円から除外しなければならないものなのだ。

さらに問題がある。残りの国債には、「政府財投資金特別会計国債（財投国債）」が約94兆円含まれている。これも政府の国債なのだが、最近の事例で言えばJR東海のリニア線建設において名古屋～大阪間が、東京～名古屋間の供用後にあまり遅れないように完成するように政府がJR東海に資金を貸すことになった。

この貸金が、先に示した財投国債である。つまり政府は建設国債のように債務としての国債を背負ったが、それはそのままJR東海に貸し付けられ、JR東海の政府への債務となり、政府は債権を持つことになったのである。

簡単に言うと、JR東海から返ってくるお金なのである。したがって、この94兆円も政府債務から除外して問題ない。すると、 $980 - 350 - 270 - 94 = 266$ となって、GDPの2倍の借金があるどころか、その半分しか債務カウントできないことになる。なお、国債の外に政府には借入金や政府短期証券もあって、内国債と合わせて政府債務は1240兆円になっている。借入金は金額が小さく問題外だが、ここで大きい金額なのは政府短期

証券で、そのほとんどを占める「外国為替資金証券」が195兆円となっている。

これは、かつて為替介入したときに、政府が金融機関から調達し政府の債務になっているものだが、政府はここで調達した円を為替市場でドルに換え、それでアメリカ国債を購入しているのである。

つまり、195兆円の外為資金証券の政府債務は、同じ金額のドル建てのアメリカの国債として政府が保有しているのであって、これをこのまま「政府の借金」とすることなどできないものなのである。(これらの数字は、平成30年度末見込みのデータである)

ここでの算式は、 $1240 - 195 - 350 - 270 - 94 = 331$ となり、ここでもGDPの範囲に収まってしまうのである。

このように示してくると、いかにデタラメな説明で国民を欺いているかを知って、会員読者諸氏は驚きとともに恐ろしさを覚えるのではないだろうか。

④国債は「後世へのつけ回し」のウソ

民主党政権末期に野田氏と安倍氏の党首討論があり、野田さんが「後世へのつけ回しは止めましょう。だから消費税を上げましょう。約束しますね。」と安倍さんに迫ったことを記憶している人も多いだろう。

野田氏は国債発行は将来世代へのつけ回しだと吹き込まれ、それを信じていたのである。ところが、日本銀行元副総裁の岩田規久男氏は、「国債は将来世代へのつけ回しではない」と断言し、誤解のポイントは「財政と家計を同一視する間違いから」起こっているのだと説くのである。

家計の債務返済は、「本人か、借金を残された子孫」が将来収入の中から行わなければならない。しかし、「国の財政では、将来の国債の償還金は将来世代の国民に戻って

る」から債務が将来世代に回らないというのである。

同じことを、財務省OBの経済学者である野口悠紀雄氏も述べていて、「国債の負担が後世代に残ることはない」と言うのである。国債償還には将来世代の負担が生ずるが、償還金は将来世代が受け取るからである。将来世代は、国債償還時に取られたのと同じ金額を国債証券と引き換えに受け取るのである。

少し考えると当然のことなのだが、こうした学者がわざわざ述べなければならぬほどに「つけ回し説」が流布してしまっているのだ。何が何でも、消費増税を行いたい財務省とそれにまわりつく経済学者連中が、こうした妄説をすり込んできたからである。

⑤「消費増税をやるしかない」のウソ

平成時代は、消費税の創設とともに始まり、最終的に10%にまで引き上げを決定した消費増税の繰り返しの時代だった。社会保障費の伸びをカバーするためには、最も大衆課税であり、最も消費の減少を引き起こしてデフレを深化させても、最も安定した財源である消費税に依るしかないという国民に説明し突き進んできたのだ。

結果として勤労者の所得は減少を続けたから、国民の消費は下がり続けてデフレからの脱却は果たせないままとなった。一方で、デフレとはモノよりカネに価値が生まれるということであるから、金融資産を豊富に持つ富裕層の所得は上がり続けたのである。

平成の20年間(1995年～2016年)で、世帯所得の平均は660万円から560万円に低下した一方で、2017年のクレディスイスの報告によれば、100万ドル以上の金融資産を有する日本人は280万人に上り、その数は何と一年間で70万人も増えて世界一の増加数だというのである。(続く)

財政をめぐる7つのウソ (その3・「ウソ」の最終回)

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず 大石 久和



⑤ 「消費増税をやるしかない」のウソ…続き

デフレとは、モノよりもカネに価値があるという経済現象であるから、日本の高額金融資産保有者が増えているとの指摘を紹介した。20年もデフレから脱却できないで苦しんでいる国が、消費税という究極の大衆課税であり、個人消費が冷えてデフレをさらに悪化させる税に頼り、増税に邁進するのは、まったく理解できない現象である。

ほとんど報道されないが、日本は消費税を取り過ぎているのである。わが国の消費税収は国税で見ると、2019年度の予算では2%の増税効果もあって19.4兆円になると見込まれている。総税収の見込みが62.5兆円であるから、消費税収のシェアは31%程度になる。

ところが、スウェーデンでは付加価値税が25%であるにもかかわらず、総税収に占めるシェアはわずか20%に過ぎないのだが、これは有権者にほとんど知らされていない。イギリスでは付加価値税17.5%に対し、総税収シェア21%、ドイツでは税率19%に対してシェア36%、イタリアでは税率20%に対してシェア28%などとなっている。

総税収に対する消費税(付加価値税)のシェアが、日本より高いのはこのなかではドイツのみで、それはドイツの付加価値税率が19%にもなっているからである。日本は、わずか10%(国分は8%)であるにもかかわらず、

シェア31%にもなっているのである。

つまり、わが国はすでに「税収を消費税に頼りすぎている」のだが、国民は「8%や10%は世界的に見ても低い」とのメディアの宣伝にごまかされており、他国に比して消費税を取り過ぎていることが知られていない。消費税は貧困層に厳しい逆進性を持った税であり、消費の都度、まるで消費に対する罰金のように取られてしまう税である。

その税金を取り過ぎているから個人消費が伸びず、GDPが伸びないのである。GDPが伸びないから総税収も伸びず、したがって財政は厳しいままとなるのである。これがこの国の平成の歴史だったのである。メディアは一体何を報じてきたのだろう。

さらに大問題がある。

国民のほとんどには知らされていないが、「消費税の導入や税率アップのたびに、法人税が減税されている」のである。その額たるや、驚くべきもので、菊池英博氏(日本金融財政研究所所長)によると、消費税の導入後、国民が負担した消費税合計は、2014年までに282兆円になるが、その間の法人税減税額は国地方合わせて255兆円にもなるという。

社会保障が大変だなどと言いながら、法人税減税を差し引くと、わずか27兆円しか社会保障などに回らなかったことになるのだ(国分、地方分の調整は抜きにして)。

財政制度等審議会会長で経団連会長であっ

た榊原定征氏は、「消費増税は前提だ」と述べたというが、これだけ減税の恩恵を受けている経団連に消費増税を語る資格などない。

まだ問題がある。それは消費税還付金である。

輸出品は国内で消費されないからという理由で、輸出企業は輸出品を製造する過程で納めてきた消費税を輸出額に応じた消費税還付金として受け取っている。これは、トランプ大統領から「まるで輸出奨励金ではないか」と非難されているもので、大手の自動車メーカーなどでは、何千億円という規模の還付金となっている。

見方によっては、アメリカの言うように輸出奨励金と受け止められかねないものだ。自動車メーカーなどにはキャッシュで何千億円も還付されるのだから、大変にありがたいお金なのである。

民主主義を掲げる国で、「正確な情報が主権者に届いていない、政府もメディアも届けようとしめない」という戦慄すべき民主制破壊劇が起こっているのである。

⑥「健全財政が正しい」のウソ

これに対するわかりやすい批判は、歳出とは政府から国民への財の供出であるから、税収分しか仕事をしない政府が正しい政府なのかというものだ。財政均衡主義への更なる批判は、政府に裁量権を与えることは、民間の自由な行動や判断を阻害することになるとして、より小さい政府を指向する「政府否定」、つまり民主主義否定思想だとの批判である。

この思想は、わが国の一部にもあるが「財政健全化を憲法に規定せよ」といった主張と同類である。しかし、機動的な財政出動を容認しないこの考えは「一体国民は、何のために政府を組織しているのか」という根幹を否定的に整理せずには成立しないものなのだ。

⑦「このままでは財政は破綻する」のウソ

間違い続けてきた財政運営の根本は、この

言葉かもしれない。吉川洋や伊藤隆敏ら経済学者は、2003年に「政府債務のGDPが140%に達したが、このままだと200%を超える。これは国家財政の事実上の破綻を意味すると言ってよい。」と、財政破綻の意味も具体的内容も示さないまま日本経済新聞の経済教室で訴えた。

しかし、現在200%を超えたが、日本国債の長期金利は世界最低レベルできわめて低いまま推移しており、破綻の兆しなどどこにも見えない。現に、財務省自身が2002年には「自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」と表明しているのだ。

このように見てくると、新古典派経済学は、財政破綻を叫ぶばかりで国民が豊かになる政策を何一つ提案できず、経済成長に寄与する方法も示すことができなかつたことが明らかとなった。

経済成長による税収増こそが、財政問題を解決するのである。2018年のノーベル経済学賞を受賞したポール・ローマーは、「マクロ経済学は、30年以上にわたって進化するどころか、むしろ退化した」と述べている。

アメリカの財務長官も務めたローレンス・サマーズは、「主流派経済学に基づく論文は、政策担当者にとっては本質的に無益であった」と言うし、イギリスの歴史家でもある経済学者のロバート・スキデルスキーは、「新古典派経済学がどれほどの害悪を与えたかは、簡単に話せないほどだ」と言い、「歴史上、これほど奇妙な考え方に優秀な人たちが熱中した例はまずない」と述べている。

このウソシリーズで述べてきた財政説明のウソから脱却できなければ、この国は本当に危ないところまで来ている。われわれが、子や孫の世代に顔向けできない世代とならないためにも、正しい知識に基づく具体の行動が今ほど求められている時はないのである。

現在位置：[トップページ](#) > [財務省について](#) > [その他の財務省の取り組み](#) > [その他](#) > [外国格付け会社宛意見書要旨等について](#) > [外国格付け会社宛意見書要旨](#)

財務省の政策			
予算・決算			
税制			
関税制度			
国債			
財政投融资			
国庫	通貨	国有財産	たばこ塩
国際政策			
政策金融・金融危機管理			
財務総合政策研究所			

[ツイート](#) [いいね!](#) 1,786

外国格付け会社宛意見書要旨

[\[英文 \]](#)

1. 貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。
従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。
 - (1) 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
 - (2) 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。
例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。
 - ・マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
 - ・その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
 - ・日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高
 - (3) 各国間の格付けの整合性に疑問。次のような例はどのように説明されるのか。
 - ・一人当たりのGDPが日本の1/3でかつ大きな経常赤字国でも、日本より格付けが高い国がある。
 - ・1976年のポンド危機とIMF借入れの僅か2年後(1978年)に発行された英国の外債や双子の赤字の持続性が疑問視された1980年代半ばの米国債はAAA格を維持した。
 - ・日本国債がシングルAに格下げされれば、日本より経済のファンダメンタルズではるかに格差のある新興市場国と同格付けとなる。
2. 以上の疑問の提示は、日本政府が改革について真剣ではないということでは全くない。政府は実際、財政構造改革をはじめとする各般の構造改革を真摯に遂行している。同時に、格付けについて、市場はより客観性・透明性の高い方法論や基準を必要としている。

[トップページへ戻る](#)

[ページ先頭へ](#)

[ご意見箱](#) | [所在地案内](#) | [プライバシーポリシー](#) | [著作権・リンク等について](#) | [ヘルプ\(サイトの使い方\)](#)